

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	5,834,016	5,281,950	3,104,027	2,877,007	10,300,007
経常利益 (千円)	1,181,322	559,047	456,971	414,064	1,335,980
四半期(当期)純利益 (千円)	736,746	378,524	291,504	254,397	837,176
純資産額 (千円)	-	-	7,159,523	6,592,432	6,710,520
総資産額 (千円)	-	-	9,459,238	8,941,907	8,431,868
1株当たり純資産額 (円)	-	-	493.00	478.67	487.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.73	27.48	20.07	18.47	58.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率(%)	-	-	75.7	73.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,919	857,636	-	-	364,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,268	241,011	-	-	107,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,845	412,422	-	-	1,780,378
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,294,019	2,327,397	2,168,682
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	-	-	433 (90)	441 (77)	439 (92)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

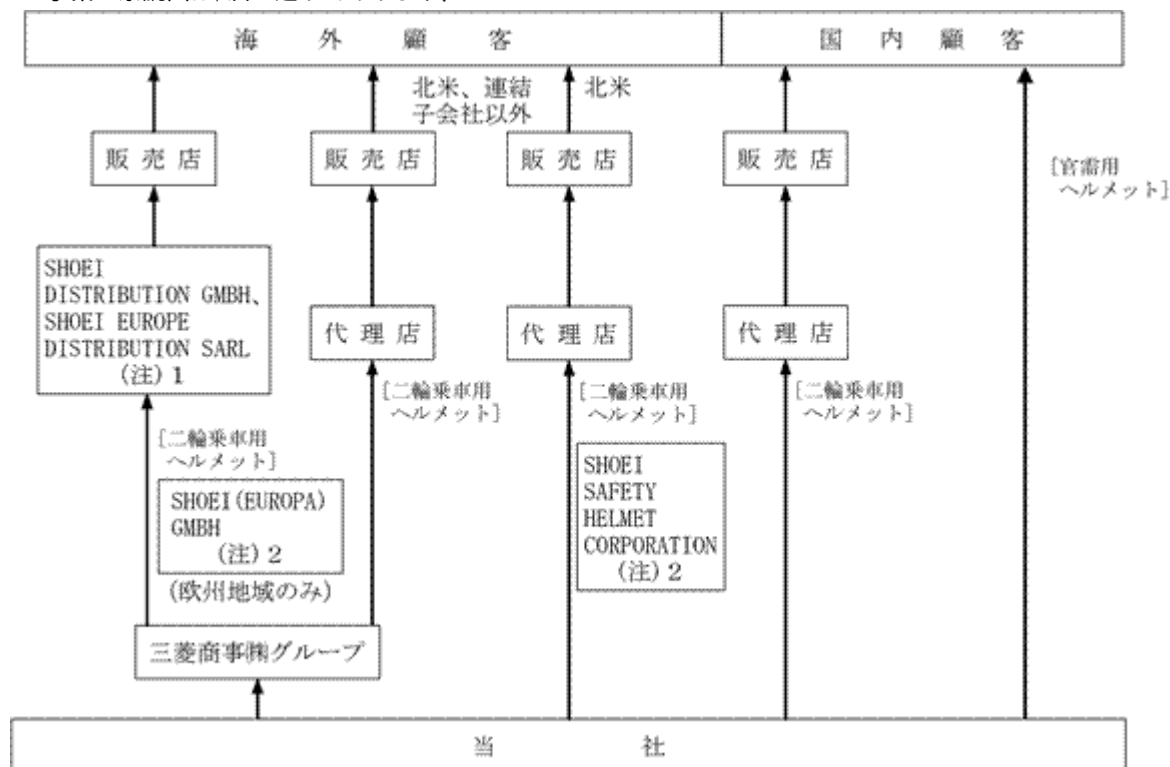
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	441 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	405 (75)
---------	----------

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	
品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,416,882	97.8
官需用ヘルメット	64,148	75.8
その他ヘルメット		
その他	177,715	101.7
合計	2,658,746	97.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)			
品目名	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	四半期末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	1,701,161	185.7	1,202,873	175.9
官需用ヘルメット	51,929	103.2	1,084	102.3
その他ヘルメット				
その他	196,089	137.1	57,014	242.6
合計	1,949,179	175.6	1,260,971	178.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,627,302	93.0
官需用ヘルメット	64,505	76.3
その他ヘルメット		
その他	185,199	95.9
合計	2,877,007	92.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	720,660	23.2	772,557	26.9
HELMET HOUSE INC	837,653	27.0	656,277	22.8
岡田商事(株)	311,544	10.0	310,996	10.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、欧州向け販売は1,319,024千円（前年同期比0.9%増）となりましたが、北米向け販売が716,109千円（同17.7%減）、国内向け販売が711,489千円（同15.1%減）と大幅に減少したこと等から、当該期の連結売上高は2,877,007千円（同7.3%減）となりました。

当該期の各利益につきましては、販売費及び一般管理費の減少もあり、第1四半期連結会計期間に比較し大幅な増益となり、営業利益は384,715千円（同1.2%減）とほぼ前年同期水準に回復致しました。但し、前年同期にあった為替差益が減少したこと等から経常利益は414,064千円（同9.4%減）、四半期純利益は254,397千円（同12.7%減）に留まりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

日本におきましては、国内及び直販子会社以外の海外向けヘルメット販売が主な事業であり、国内外ともに販売が低迷したため、売上高は2,188,901千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は358,711千円（同16.6%減）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、直販子会社によるヘルメット販売が主な事業であり、当該期は横這いであり、売上高は671,979千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は112,236千円（同20.3%減）となりました。

#### 北米

北米におきましては、シールド販売が主な事業であり、当該期の売上高は16,127千円（前年同期比74.1%増）となりましたが、在庫の一部を処分したことにより、営業利益は6,166千円（同30.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、第1四半期連結会計期間末比160,873千円減少し、2,327,397千円（前年同期比1.5%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は448,593千円（同1,823.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加407,799千円、減価償却費による資金の増加167,911千円、売上債権の減少による資金の増加78,110千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少93,013千円、仕入債務の減少による資金の減少116,064千円などの資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67,597千円（同25.7%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得65,121千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は549,466千円（同417.2%増）となりました。

この要因は、賞与及び配当金の支払に伴う運転資金の返済により500,000千円減少、配当金の支払により49,466千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,936千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の完了は、次の通りであります。

風洞実験設備新設240,233千円について、予定通り平成22年3月に完成しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		14,522,400		1,394,778		391,621



( 5 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルク	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.26
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーサブアカウントアメ リカンクライアント ( 常任代理人 香港上海銀行東京支 店 )	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT U.K. ( 東京都中央区日本橋3丁目11-1 )	998	6.87
昭和高分子株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.11
山田 勝	神奈川県鎌倉市	600	4.13
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク ( 常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 )	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. ( 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー )	470	3.23
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.75
アールービーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト, ロ ンドンクライアントアカウント ( 常任代理人 スタンダード チャータード銀行 )	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, U.K. ( 東京都千代田区永田町2丁目11-1 山 王パークタワービル )	399	2.74
ゴールドマンサックスインターナ ショナル ( 常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社 )	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. ( 東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー )	332	2.28
フォルティスバンクグローバルク リアリングシンガポールブラン チーアイビー ( 常任代理人 フォルティス証券株 式会社 )	63 MARKET STREET #21-01 SINGAPORE (048942) ( 東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー )	297	2.04
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	288	1.98
計	-	5,873	40.44

(注) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,600	137,686	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,800		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,686	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,000		750,000	5.16
計		750,000		750,000	5.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	990	949	986	1,000	999	980
最低(円)	910	860	880	955	960	947

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,327,397	2,168,682
受取手形及び売掛金	1,594,000	1,142,365
商品及び製品	1,441,726	1,363,741
仕掛品	369,562	336,543
原材料及び貯蔵品	350,747	379,841
繰延税金資産	241,554	201,027
その他	379,672	511,772
貸倒引当金	7,256	7,555
流動資産合計	6,697,405	6,096,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,663,492	2,608,726
減価償却累計額	1,726,515	1,679,988
建物及び構築物(純額)	936,977	928,737
機械装置及び運搬具	1,647,168	1,656,860
減価償却累計額	1,262,318	1,207,013
機械装置及び運搬具(純額)	384,849	449,846
工具、器具及び備品	3,351,659	3,360,863
減価償却累計額	2,912,266	2,939,086
工具、器具及び備品(純額)	439,393	421,776
土地	228,258	228,258
建設仮勘定	57,325	108,149
有形固定資産合計	2,046,804	2,136,769
無形固定資産		
ソフトウェア	53,083	65,744
その他	1,239	1,239
無形固定資産合計	54,323	66,984
投資その他の資産		
繰延税金資産	107,323	97,005
その他	36,051	34,688
投資その他の資産合計	143,374	131,693
固定資産合計	2,244,501	2,335,447
資産合計	8,941,907	8,431,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,287,675	762,393
未払金	126,630	192,183
未払法人税等	246,932	64,539
賞与引当金	237,000	238,200
その他	178,378	215,636
流動負債合計	2,076,616	1,472,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,429	162,480
退職給付引当金	95,226	81,251
その他	3,202	4,661
固定負債合計	272,858	248,393
負債合計	2,349,475	1,721,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,828,705	5,863,351
自己株式	677,308	677,308
株主資本合計	6,937,797	6,972,442
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,579	10,028
為替換算調整勘定	340,785	271,950
評価・換算差額等合計	345,365	261,922
純資産合計	6,592,432	6,710,520
負債純資産合計	8,941,907	8,431,868

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	5,834,016	5,281,950
売上原価	3,656,158	3,606,522
売上総利益	2,177,857	1,675,428
販売費及び一般管理費	1,282,720	1,167,018
営業利益	895,137	508,409
営業外収益		
受取利息	12,982	1,087
為替差益	252,777	51,654
保険解約返戻金	28,558	-
その他	11,872	7,682
営業外収益合計	306,191	60,424
営業外費用		
売上割引	11,786	5,085
債権売却損	7,159	2,008
その他	1,060	2,693
営業外費用合計	20,006	9,787
経常利益	1,181,322	559,047
特別利益		
固定資産売却益	1,612	925
貸倒引当金戻入額	2,130	-
事務所移転費用精算益	-	5,359
特別利益合計	3,743	6,284
特別損失		
固定資産除却損	2,650	6,365
ゴルフ会員権評価損	3,400	-
特別損失合計	6,050	6,365
税金等調整前四半期純利益	1,179,014	558,966
法人税、住民税及び事業税	382,809	237,268
法人税等還付税額	-	15,569
法人税等調整額	59,458	41,256
法人税等合計	442,268	180,441
四半期純利益	736,746	378,524

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,104,027	2,877,007
売上原価	2,051,335	1,901,684
売上総利益	1,052,691	975,323
販売費及び一般管理費	663,376	590,607
営業利益	389,314	384,715
営業外収益		
受取利息	5,105	614
為替差益	68,260	29,217
保険解約返戻金	400	-
その他	1,589	4,968
営業外収益合計	75,356	34,801
営業外費用		
売上割引	4,413	2,979
債権売却損	2,565	1,218
その他	720	1,254
営業外費用合計	7,699	5,452
経常利益	456,971	414,064
特別利益		
固定資産売却益	267	-
貸倒引当金戻入額	107	-
事務所移転費用精算益	-	11
特別利益合計	160	11
特別損失		
固定資産除却損	2,222	6,275
特別損失合計	2,222	6,275
税金等調整前四半期純利益	454,588	407,799
法人税、住民税及び事業税	281,736	170,448
法人税等調整額	118,653	17,046
法人税等合計	163,083	153,402
四半期純利益	291,504	254,397

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,179,014	558,966
減価償却費	278,860	317,178
保険解約損益(は益)	28,558	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,638	104
賞与引当金の増減額(は減少)	3,700	1,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,988	11,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,314	13,974
受取利息及び受取配当金	12,982	1,087
支払利息	608	942
為替差損益(は益)	26,524	2,494
固定資産除却損	2,650	6,365
固定資産売却損益(は益)	1,612	925
ゴルフ会員権評価損	3,400	-
売上債権の増減額(は増加)	500	463,571
たな卸資産の増減額(は増加)	202,182	101,250
仕入債務の増減額(は減少)	16,768	538,913
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,701	30,429
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,393	89,171
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,743	1,458
その他	2,321	3,012
小計	1,102,170	820,467
利息及び配当金の受取額	10,117	1,087
利息の支払額	608	942
法人税等の支払額	838,759	56,880
法人税等の還付額	-	93,903
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,919</b>	<b>857,636</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	306,749	237,015
有形固定資産の売却による収入	1,646	1,142
無形固定資産の取得による支出	5,621	2,439
保険積立金の解約による収入	56,936	-
その他	11,480	2,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265,268</b>	<b>241,011</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	1,098,805	412,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,098,845</b>	<b>412,422</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	423,107	45,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,514,302	158,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,321	2,168,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,294,019	2,327,397



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 261,155千円	広告宣伝費 269,928千円
給料及び賞与 253,641千円	給料及び賞与 231,220千円
賞与引当金繰入額 29,100千円	賞与引当金繰入額 26,100千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,968千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,949千円
減価償却費 32,632千円	減価償却費 30,332千円
研究開発費 59,654千円	研究開発費 33,619千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 166,429千円	広告宣伝費 128,397千円
給料及び賞与 121,201千円	給料及び賞与 105,832千円
賞与引当金繰入額 17,200千円	賞与引当金繰入額 15,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,706千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,689千円
減価償却費 15,905千円	減価償却費 15,496千円
研究開発費 29,178千円	研究開発費 15,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,794,019千円	現金及び預金勘定 2,327,397千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	現金及び現金同等物 2,327,397千円
現金及び現金同等物 2,294,019千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,522,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 750,064株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	413,170	利益剰余金	30.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

4. 株主資本の金額の著しい変動

「3. 配当に関する事項」をご参照下さい。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,421,825	672,937	9,263	3,104,027		3,104,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	442,660	39,355	49,103	531,119	( 531,119)	
計	2,864,486	712,293	58,367	3,635,146	( 531,119)	3,104,027
営業利益	430,348	140,761	8,898	580,008	190,693	389,314

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,188,901	671,979	16,127	2,877,007		2,877,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522,803	39,818	37,746	600,368	( 600,368)	
計	2,711,705	711,797	53,874	3,477,376	( 600,368)	2,877,007
営業利益	358,711	112,236	6,166	477,114	92,398	384,715

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,401,878	1,359,043	73,094	5,834,016		5,834,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011,195	94,437	86,131	1,191,764	( 1,191,764)	
計	5,413,073	1,453,480	159,226	7,025,781	( 1,191,764)	5,834,016
営業利益	762,970	263,948	22,206	1,049,124	153,987	895,137

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,526,085	1,723,789	32,075	5,281,950		5,281,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279,217	87,088	73,644	1,439,950	( 1,439,950)	
計	4,805,303	1,810,878	105,719	6,721,900	( 1,439,950)	5,281,950
営業利益	488,662	303,664	9,181	801,508	293,099	508,409

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、フランス

(2) 北米 …… アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,307,143	870,084	88,955	2,266,183
連結売上高(千円)				3,104,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	28.0	2.9	73.0

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,319,024	716,109	130,383	2,165,518
連結売上高(千円)				2,877,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	24.9	4.5	75.3

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,650,604	1,700,190	339,533	4,690,328
連結売上高(千円)				5,834,016
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.4	29.1	5.8	80.4

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,823,062	1,146,404	298,868	4,268,334
連結売上高(千円)				5,281,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.4	21.7	5.7	80.8

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン
- (2) 北米 ..... アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米、アジア、ニュージーランド

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	478.67円	1株当たり純資産額	487.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	50.73円	1株当たり四半期純利益金額	27.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	736,746	378,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	736,746	378,524
期中平均株式数(千株)	14,522	13,772

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.07円	1株当たり四半期純利益金額	18.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	291,504	254,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	291,504	254,397
期中平均株式数(千株)	14,522	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

また、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。